

○国土強靱化基本計画の案の作成に係る意見

【分野に関連する意見】

分野番号	分野名	意見	理由
2	住宅・都市	スマートシティの実現などにより新しい都市を形成し、都市構造やコミュニティ全体を災害に強いものとするを明記すべき。	社会・経済活動の維持のためには、個別の建物だけではなく、都市又はコミュニティ全体が機能していることが必要である。
4	エネルギー	シェールガス革命を受けたLNG調達契約の見直し・改善や、メタンハイドレードへの積極的な投資の促進等で多様なエネルギー源を確保すべき。また、デマンドレスポンスによる節電などが推進されるよう環境整備を図るべき。	エネルギーの供給元を多様化することで、災害時のエネルギー確保の手段を増やすことができ、エネルギーの安定供給にもつながる。
6	情報通信	サイバーテロリズムへの対応をはじめ、官民のネットワーク・セキュリティの高度化を図るべき。	サイバーテロ等の事態に際しても、インターネットを正常に機能させるため。
6	情報通信	電子政府を強靱化するとともに、クラウドを活用して、官公庁の情報を分散させることを明記すべき。	災害時にも重要な行政サービスを止めないためには、電子政府は必要不可欠である。一箇所の被災による情報の喪失リスクを低減させるとともに、災害時の情報へのアクセスを容易にするため。
6	情報通信	スマートフォン、タブレット、スマートTV等ネットワークアクセス機器や無料公衆WiFiを全国に普及させ、いつでもどこでも誰でも情報発信できる環境と、その上で多様な情報を提供するアプリ等が生まれやすくなる環境を整えるべき。	災害発生時の通信を確保するため、強靱化に十分配慮したネットワーク整備を進めるべきである。災害時に多様な情報を提供するサービスが生まれるようなネットワークインフラ等の整備が必要である。
6	情報通信	官庁情報のオンラインでのデータ公開(※)をすすめるべき。 ※PDF等の画像データではなく、二次利用を推進する形式で公開。	災害発生時のデータ提供元の状況や能力、場所に関係なく、その都度データ活用能力のある者が災害対応にデータを活かすことができようとし、社会全体としての対応能力を上げる必要がある。

【分野に関連しない意見(全体についての意見等)】

分野番号	分野名	意見	理由
0	その他	国土強靱化の大目標・小目標を含めてKPI設定し、各KPIの責任者を明確に定めて、国土強靱化を推進するべき。	組織の目標を定量的に定義し、この値を観測し続けることにより、目標達成の進捗管理が可能となるため。
0	その他	基本計画に基づき実施する各事業については、費用対効果を徹底して公表し、その結果に基づいてその内容を真に必要な分野に絞ることを明記すべきである。	国土強靱化を名目とする公共投資のばらまきを防ぐため。
0	その他	自然災害等による被害の軽減のために、国際的に官・民が連携している枠組みや活動(UNISDRのHFA*1等)を利用して、国土強靱化を進めるべき。 *1: <a href="http://www.unisdr.org/we/coordinate/hfa">http://www.unisdr.org/we/coordinate/hfa</a>	日本がビジネスを行うにあたり災害リスク耐性が確保された場所であることを示し、国土強靱化で確立されたノウハウや技術を他国に展開するためには、国際的な取り組みに合わせて行うことが有効であるため。
0	その他	従業員の安全確保(衣食住の安定供給等)について官民連携を図るべき。	民間企業個社だけでは対応に限界があるため。
0	その他	「国土強靱化政策大綱」の基本的な方針では、まずは大規模な自然災害を対象とあるが、原発事故への対応やサイバー攻撃からのサイバー空間の防衛なども今後対象としていくべきである。原発事故対策については、エネルギー政策全体の議論の中で原発の位置づけをどうするか議論と連動して検討すべきである。	・地震や津波等が多い日本では、それらを起因とする原発事故など大規模事故の想定を除外することは無意味である。 ・サイバー空間の防衛は、国家安全保障戦略でも位置づけられており、重要な政策課題である。